

事業番号	08 03 01	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	観光誘客促進事業費			担当課	部局	観光部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・室	観光誘客課		
	施策の総合的展開	1-2 強みを活かした観光の振興 2 国内外からの誘客・交流の促進		E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp		
				実施期間	H19 ~		

1 事業の概要

目指す姿	豊かな自然がもたらす観光資源、信州の暮らしが育んだ観光資源などの強みを活かし、ニーズに応じた他分野との連携による商品の造成・販売を促進するほか、メディア媒体、地図パンフレット等の活用により誘客を図る。 また、日本観光振興協会とともに、長野県の総合的な観光振興を図る。					
現状 (予算編成時)	○景気の低迷、観光地間競争の激化、観光ニーズの多様化などにより、観光地利用者数や観光消費額が減少トレンドにある。 ○観光産業は本県の主要産業の一つであり、旅行消費の減少が及ぼす地域経済への影響が懸念されている。 <観光地利用者数> 平成23年:8,435万人(東日本大震災、長野県北部地震の発生) 平成24年:8,472万人(東日本大震災落ち込みからの回復、信州四季旅キャンペーン) 平成25年:8,554万人(信州四季旅キャンペーン等の実施)					
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 検討中	【左記の説明、根拠法令等】 ・民間、市町村との連携・協力により、長野県全体の情報を発信し誘客促進を図る。 ・県外観光情報センターを有する県(協会)が旅行会社やメディアに営業を行い、効率的・効果的に事業を実施。				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27) ○観光モデルプラン提案数 380プラン ○旅行会社による旅行商品造成数 510商品 ○地図パンフレット発行・配布部数 24万部					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
	旅行商品造成等事業	委託	・3大都市圏等での旅行会社向けの商談会開催(計6回開催。旅行会社141社の参加) ・「歴史×観光」「文化×観光」「健康×観光」などのニューツーリズム普及のためのモニターツアー造成支援(13旅行商品) ・旅行会社(8社)、メディア(61人)への情報発信を実施した。	8,389	8,389	8,414
	地図パンフレットの作成・配布	直接	・地図パンフレット作成により県内外主要箇所(45箇所)、各種会議・イベント(延べ55回)で配架・配布を実施した。	4,191	4,175	4,166
	日本観光振興協会負担金	負担金	・公益社団法人日本観光振興協会との連携により、全国的な情報発信による本県の観光振興事業を実施	3,892	3,892	3,892
	南北を軸とした交流圏の構築	委託	JR大系線からJR飯田線を乗り継ぎながら長野県を縦断する旅行商品造成	0	0	0
	誘客推進員の配置	直接	誘客推進事業を担当する推進員を配置	-	-	2,261
	合計			16,472	16,456	18,733

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	18,174	16,258	16,472	18,733
	補正予算				
	合計(A)	18,174	16,258	16,472	18,733
	一般財源	16,903	15,168	15,332	17,584
	県債				
	国庫支出金				
	その他	1,271	1,090	1,140	1,149
	決算額(B)	18,174	17,599	16,456	
概算職員数(人)	1.60	1.60	1.60	1.60	
概算人件費	13,213	13,213	13,242	13,242	
概算事業費(B(A)+C)	31,387	30,812	29,698	31,975	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28目標
		目標	成果	達成状況	
観光モデルプラン提案数	368	380	200	未達成	387
地図パンフレット発行・配布部数	26万部	24万部	22.8万部	未達成	24万部
旅行商品造成数	726	510	775	達成	720
延べ宿泊者数	1,790万人	-	-	-	1,862万人

目標に対する成果の状況	・「地図パンフレットの作成・配布」については、当初の想定よりも広告の申込数が少なく特財(広告料収入)が当初予算に満たなかったために発行部数が減となり、成果目標未達成。 ・モデルプランの提案数については、市町村からの素材集約を、例年は年2回(夏・冬)に行っているが、H28年は信州プレDCが開催されることから、その素材集約を優先したため、冬は行わず1回のみ集約となった。平成28年度については、モデルプランの提案数を増やし、旅行商品造成数の増加に繋げていきたい。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	今後も旅行会社やメディア等への観光情報の発信を行い、商品化造成による誘客促進に努める。